

SDGs・脱炭素時代

全国に1,718ある自治体の環境商品購入を支援して23年
自治体の要望から生まれたエコ専門カタログ 10/15発刊！

～バイオマスマーク、FSC®マークなど新たな環境ラベル拡大対応版～

環境商品専門カタログとWEBサイトでの商品情報サービスを20年以上提供してきた株式会社ファイン（所在地：大阪市西区江戸堀、代表取締役：古川武志）は、グリーン調達をより簡単・便利に行いたい自治体の声から生まれた、環境商品専門カタログ「グリーンステーション・プラス」の最新号（2024→2025年版）を今年も10月15日に発刊します。



【特集記事】

- ◆新たな環境ラベルが加わりました！
- ◆大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジ
- ◆身の回りにある環境配慮商品
- ◆高知県のSDGs・グリーン購入への取り組み など

【媒体概要】

- ◆媒体名：グリーンステーション・プラス
- ◆配布先：国・自治体およびその出先機関、学校法人など
- ◆発行日：毎年10月（年1回発行）
- ◆判 型：A4（297×210mm）
- ◆価 格：無料

再生材の種類や再生材率など、環境情報も詳細に掲載。エコアクション21などの環境マネジメントシステム（EMS）に取り組む団体様にも有効にご活用いただけます。カタログはエコマーク認定を取得しています（エコマーク認定番号：08120007）。

●グリーン購入のためのカタログ「グリーンステーション・プラス」とは

公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局とともに20年以上運営してきた、環境商品情報カタログ「グリーンステーション・プラス」が2024年、昨今の環境意識の高まりを受けて、新たにバイオマスマーク、FSC®マーク、エネルギースターの各環境ラベル商品の取り扱いを開始しました。

公的機関が物品調達を行う際には、グリーン購入（環境にやさしい商品の優先購入）が義務または努力義務となっています。公的機関が物品調達時にこのカタログを参考にすることで業務効率を上げることができます。このカタログの発刊を通じて弊社はグリーン購入の促進とSDGsの取り組みに貢献しています。

12 つくる責任
つかう責任

グリーン購入は
SDGs目標12
「つくる責任 つかう責任」に
該当する取り組みです



●「持続可能な社会」をめざし、まずは1,718の地方自治体から

消費者とものづくり企業をつなぐ架け橋となり、市場全体を環境配慮型へと転換していくことで地球環境の保全に貢献します。地域経済の重要なポジションである全国1,718の地方自治体からグリーン購入に取り組みやすい環境を整え、持続可能な社会をめざします。

「グリーンステーション・プラス」 <https://g.greenstation.net/>

【このプレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社ファイン 環境推進グループ 山下智明

Mail : info@greenstation.net TEL : 06-6448-0004

WEBサイト

